

様式第十五（第四十八条第一項、第五十一条第一項及び第五十二条関係）

形質変更時要届出区域内における土地の形質の変更届出書

〇〇年 〇月 〇〇日

川崎市長 殿

報告者は土地の形質の変更をしようとする者です。通常、発注者又は開発事業者が該当します。

川崎市〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇

届出者 〇〇工業株式会社

代表取締役社長 〇〇 〇〇

該当しないものには取り消し線を引いてください。

土壤汚染対策法第12条（第1項、~~第2項~~、~~第3項~~）の規定により、形質変更時要届出区域内における土地の形質の変更について、次のとおり届け出ます。

形質変更時要届出区域の所在地	（地番）川崎市〇〇区〇〇字〇番〇 （住居表示）川崎市〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇
土地の形質の変更の種類	掘削除去、舗装 <span style="border: 1px solid blue; padding: 2px;">掘削除去や原位置浄化などの主たる形質の変更の種類を記載してください。また、含有量基準超過の汚染土壌を残置する場合は、舗装や盛土等による措置内容を記載してください。</span>
土地の形質の変更の場所	別紙〇のとおり
土地の形質の変更の施行方法	別紙〇のとおり <span style="border: 1px solid blue; padding: 2px;">施行方法が規則第53条の基準に適合していない場合、市長が計画の変更を命ずる場合があります。</span>
土地の形質の変更の着手予定日又は着手日	〇〇年〇月〇〇日
土地の形質の変更の完了予定日又は完了日	〇〇年〇月〇〇日
土地の形質の変更の施行中に地下水汚染の拡大が確認された場合における対応方法	別紙〇のとおり <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">届出日から14日以降の日付を記載してください。</span>
事故、災害その他の緊急事態が発生した場合における対応方法	別紙〇のとおり
最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壌について土地の形質の変更をしようとする場合	<p>土壤汚染状況調査に準じた方法による調査の結果</p> <p>鉛及びその化合物が含有量基準不適合</p> <p>株式会社〇〇分析</p> <span style="border: 1px solid blue; padding: 2px;">区域指定時の調査で、最大形質変更深さより1mを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壌について、土地の形質の変更をしようとする場合は、土壤汚染状況調査に準じた方法による調査を行い、結果を添付してください。該当しない場合は斜線を引いてください。</span>
自然由来等形質変更時要届出区域から搬出された自然由来等土壌を使用する場合にあつては、当該自然由来等形質変更時要届出区域の所在地	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。